

(様式1)

令和 年 月 日

宮 崎 県 知 事 殿

所 在 地

法 人 名

代表者氏名

「屋外型トレーニングセンター」ネーミングライツ・スポンサーに関する提案書について

このことについて、下記の内容について、別添のとおり提案します。

記

- 1 希望する愛称
- 2 ネーミングライツ料、契約期間
- 3 ネーミングライツに付随する特典や条件等
- 4 その他

〈連絡先〉

担当者名

電話番号

FAX番号

メールアドレス

(様式2)

法 人 の 概 要

(令和7年 月現在)

|           |       |                  |                  |                  |
|-----------|-------|------------------|------------------|------------------|
| 法 人 名     |       |                  |                  |                  |
| 所在地       | 〒     | 電話番号             |                  |                  |
|           |       | FAX番号            |                  |                  |
| 代表者       |       |                  |                  |                  |
| 設立年月日     |       |                  |                  |                  |
| 資本金(基本財産) | 百万円   | 従業員数(職員数)        |                  |                  |
| 業務内容      |       |                  |                  |                  |
| 財 務 状 況   | 決 算 期 | 第 期<br>( 年月～ 年月) | 第 期<br>( 年月～ 年月) | 第 期<br>( 年月～ 年月) |
|           | 総 収 入 |                  |                  |                  |
|           | 総 支 出 |                  |                  |                  |
|           | 当期損益  |                  |                  |                  |
|           | 累積損益  |                  |                  |                  |

※ 「財務状況」の欄には、直近3ヶ年の決算状況を記入してください。  
法人の概要等がわかるパンフレット等がありましたら、添付してください。

(様式3)

役員等一覧

法人名：\_\_\_\_\_

| 役職名 | (ふりがな)<br>氏 名 | 性 別 | 生年月日              |
|-----|---------------|-----|-------------------|
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |
|     |               | 男・女 | 大正・昭和・平成<br>年 月 日 |

(注1) 本様式には、法人登記簿謄本（現在事項全部証明書）に記載されている役員全員（現在就いている方）について記載してください。

(注2) 収集した個人情報については、協定締結事務等の本来の目的を達成するために使用することとし、その他の目的のためには一切使用しません。